

世界経済・金融市場動向(日本)

先月の振り返り

01 日本株式市場

4月の日経平均株価は上昇しました。上旬は世界的な景気後退懸念や円高進行が嫌気され株価は下落しました。その後、米国著名投資家が日本株への追加投資を検討との報道や市場予想より底堅い企業決算を材料に株価は上昇しました。また、月末に日銀が金融緩和路線を維持したことから投資家心理が改善し上げ幅を拡大しました。

02 日本債券市場

4月の日本長期金利は上昇（価格は下落）しました。月前半は日銀の金融政策修正懸念がくすぶる中で10年国債入札が低調な結果に終わったことや海外金利上昇につられ金利は上昇しました。月末には日銀がYCCを含む現行の金融緩和政策の維持を決定、声明等からも政策修正には時間を要すると考えられ金利上げ幅は縮小しました。

経済金融環境

01 日本経済環境

2022年10～12月の需給ギャップは11期連続でデフレ傾向を示し、ここもとの物価上昇が需要面によるものではなく供給面のコストプッシュによるものと裏付ける結果となりました。

日銀短観では、インバウンド需要回復等のリオープン期待から観光や小売を含む大企業非製造業DIが現況と見通しともに上昇する一方で、物価高や需要減退懸念から大企業製造業DIは鈍化しました。

今後の見通し

01 日本株式市場

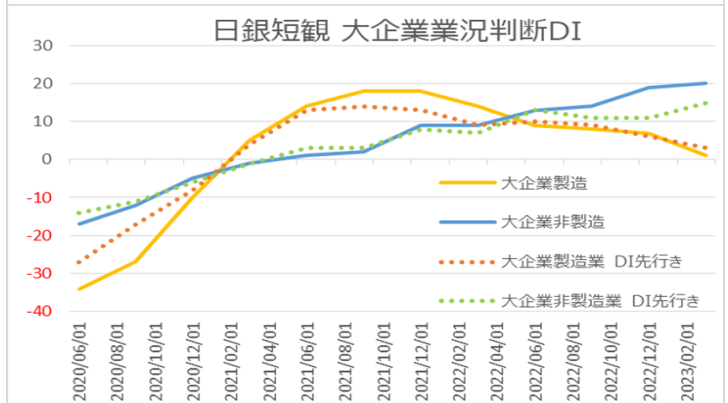
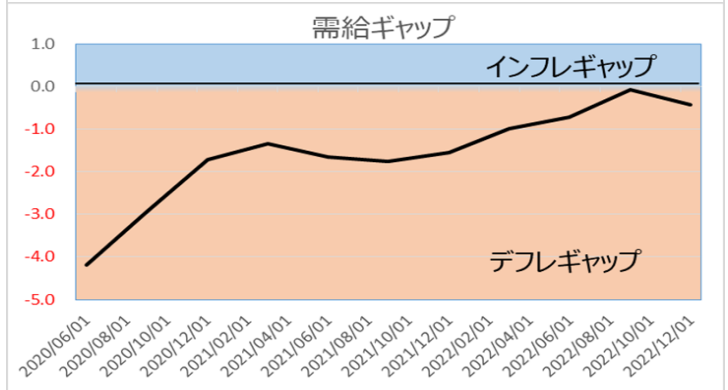
新型コロナが5類に移行し、旅行業や飲食業などの内需企業を中心に経済活動の正常化が進む一方で、グローバルな景気後退懸念が外需企業の業績に当面逆風となり、株式市場全体として上値は重いと考えます。

また、東証によるPBR1倍割れへの対応要請を受け、日本企業が収益性や株主還元強化など資本政策改善に向けた動きが広く示された場合は、株価を下支えする材料になると考えます。

02 日本債券市場

4月日銀金融政策決定会合では、声明文において2%の物価安定目標を目指す上で「賃金上昇の伴う形で」との文言を新たに追加したことや日銀物価展望レポートでの物価見通しが2024年度においても2%にとどまることから金融政策修正には時間がかかると見込まれ金利の上昇余地は限定的と考えます。

一方で、グローバルな景気懸念から欧米金利が急低下する局面では日本においても同様に金利が低下すると考えます。



(注) データ期間：2020/5/1～2023/4/30
(出所) Bloombergのデータを基にFDA作成

世界経済・金融市場動向(米国)

先月の振り返り

01 米国株式市場

4月のS&P500指数は上昇しました。上旬はOPEC+の減産報道を背景にエネルギー株が上昇しましたが景気後退への警戒感も根強く、一進一退の展開となりました。その後、物価動向の鈍化が確認され利上げ織り込みが後退したことから株価は上昇しました。下旬には金融システム不安から急落する場面もありましたが、一部の大手ハイテク企業決算が好感され、株価は上昇しました。

02 米国債券市場

4月の米国長期金利は低下(価格は上昇)しました。月前半は軟調な経済指標から景気後退が意識され金利が低下する場面もありましたが、堅調な雇用統計や米国大手銀行の底堅い決算を受けて金利は上昇しました。月後半は米国地銀の経営不安が再燃し、FRBが物価動向だけでなく信用収縮なども配慮する必要性が生じたため金融引締め姿勢を弱めるとの期待から金利は低下しました。

経済金融環境

01 米国経済環境

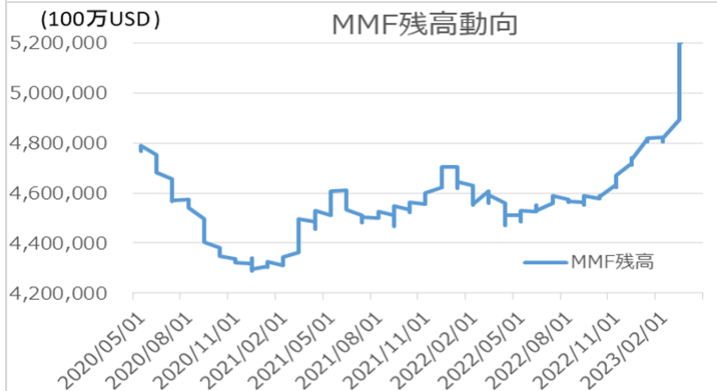
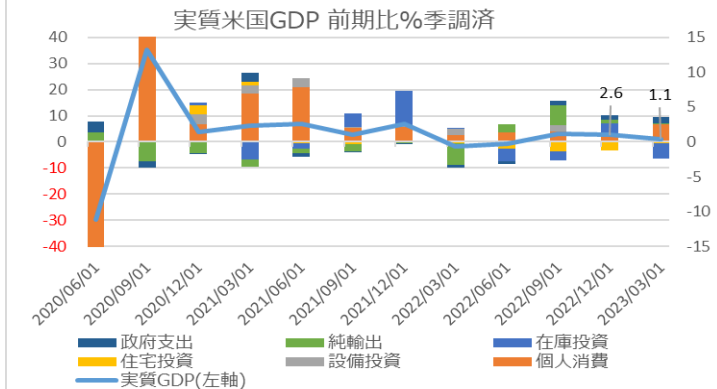
1-3月期実質GDPは1.1%成長と大幅鈍化しました。個人消費が堅調な一方、企業の在庫投資が減速しており金融引締め政策の影響が窺えます。3月以降、MMFへの資金流入額は約3,600億ドルとなり預金流出に伴う銀行経営に対する警戒感が続いている状況です。

今後の見通し

01 米国株式市場

FRBによる利上げ停止が見込まれるものの、インフレ高止まりや中堅銀行による貸出基準厳格化、これまでの利上げが景気に与える影響など先行きに対する不透明感が高いため、株価は上値の重い展開を見込みます。

米国では、実質金利も高い水準が継続しており企業業績の急速な悪化を伴うかたちで景気後退局面入りするとの見方が強まった場合は、株価に下押し圧力がかかると考えます。



(注) データ期間：2020/5/1～2023/4/30
(出所) Bloombergのデータを基にFDA作成

02 米国債券市場

5月FOMCではこれまで追加利上げを示唆してきたフォワードガイダンスが削除されました。そのため、今後の積極的な利上げには更なるインフレ高進等の材料が必要と考えられ金利の上昇余地は限定的と考えます。

他方、欧州では依然として物価が高水準で推移しているためECBによる利上げが継続すると考えられていることから、急激な信用収縮等が発生することがない場合は金利の低下余地に関しても限定的と考えられ、レンジでの推移が見込まれます。